

コスモエネルギーホールディングス株式会社 2020年度 通期決算説明

2021年5月13日

決算・業績予想ハイライト
第6次連結中計の進捗ならびに配当方針
再生可能エネルギー事業
サステナブル経営の推進

2 ~ 11頁

2020年度通期決算の概要
2021年度通期計画の概要

12 ~ 24頁

決算・業績予想ハイライト

2020年度決算・2021年度業績予想の概要

<2020年度決算>

- ✓ 新型コロナウイルスの感染対策を徹底し、安定供給を継続
- ✓ 原油価格下落により石油開発事業は減益となった一方、キグナス石油への供給拡大による四品数量増販、プラスのタイムラグによるマージン良化などにより、在庫影響を除く経常利益は前年比81億円増益の766億円
- ✓ 当期純利益は税効果の影響もあり、前年比1,141億円増益の859億円となり、過去最高を更新

<2021年度業績予想>

- ✓ 減益要因としてプラスのタイムラグの剥落が見込まれる一方、増益要因として原油価格上昇、燃料油需要の回復により、在庫影響を除く経常利益は前年比34億円増益の800億円を見込む
- ✓ 新型コロナウイルス影響は、JET需要の低迷などが想定されるが、業績への影響は限定的

単位：億円

	2019年度 実績	2020年度 実績	前年比
1 経常利益	163	974	811
2 (在庫影響)	▲ 522	208	730
3 在庫影響除き経常利益	685	766	81
4 当期純利益	▲ 282	859	1,141

2021年度 見通し	前年比
880	▲ 94
80	▲ 128
800	34
400	▲ 459

5 トルバイ原油価格(\$/B)(4-3月)	60	45	▲ 15
6 トルバイ原油価格(\$/B)(1-12月)	64	42	▲ 22

60	15
60	18

第6次中計の進捗ならびに配当方針

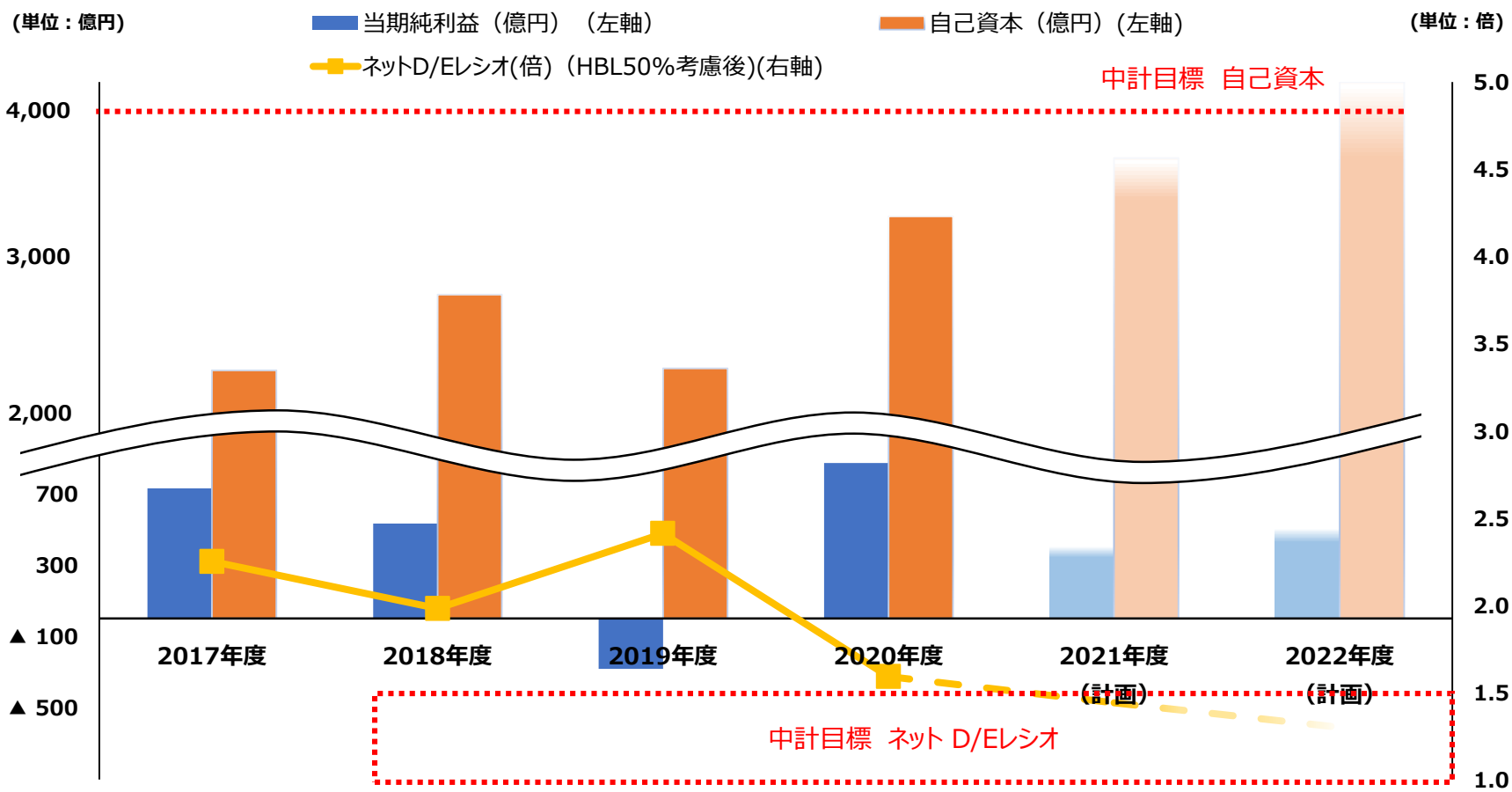
- ✓ 中期経営計画の各種構造改善施策は着実に実行中
- ✓ 足元のトピックスでは千葉製油所が、経済産業省から全国9事業所目となる、優れた保安レベルの工場として、特定認定事業者（通称：スーパー認定事業者）の認定を受ける
- ✓ 再生可能エネルギー事業において、4月に中紀陸上風力サイトの商業運転開始、下期に由利本荘市沖洋上風力プロジェクトの事業者選定を予定

	2018	2019	2020	2021	2022
石油精製・販売	千葉製油所パイプライン活用				
	安全安定操業・稼働率の向上（整備効率化・千葉製油所4年プログラム）・石化シナジーの追求				
	IMO規制への対応完了				
	キグナス石油向け供給開始				
	カーライフ事業の拡大				
石油開発	ハイル+既存油田による安定生産・操業コスト低減				
石油化学	基礎品の競争力向上・石油精製とのシナジー追求				
	水素化石油樹脂の事業化				
再生可能エネルギー	陸上風力サイトの拡大(発電能力23万kW→40万kW)				
	洋上風力サイトへの進出				
新規領域	洋上風力サイトの事業開始				
	MIC・ヒュンダイオイルバンク・セブサとのアライアンス深化				
	新たな領域への種まき				

足元の主なトピックス		
セグメント	時期	内容
再生可能エネルギー	21年1月	大分陸上風力サイト工事着工
石油精製・販売	21年2月	Car Life Square アプリが300万ダウンロード達成
石油開発	21年2月	オフショアブロック4探鉱区を取得
再生可能エネルギー	21年3月	青森西北沖プロジェクトにてハイルロー社と合併契約を締結
再生可能エネルギー	21年3月	五島八朔鼻陸上風力サイトが商業運転開始
石油精製・販売	21年3月	コスモMyカーリース累計契約数が8万5千台を突破
再生可能エネルギー	21年4月	中紀陸上風力サイトが商業運転開始
石油精製・販売	21年4月	千葉製油所にてスーパー認定を取得
石油精製・販売	21年4月	EVカーシェアサービスの開始
石油化学	21年度上期	千葉アルコンにて水素化石油樹脂製造装置の商業運転開始予定
再生可能エネルギー	21年度下期	由利本荘市沖プロジェクトの事業者選定予定
石油化学	21年度下期	プロピレン精留塔が完成予定
石油開発	21年度下期	ハイル油田の2次回収投資を実施予定

財務体質の見通しならびに配当方針

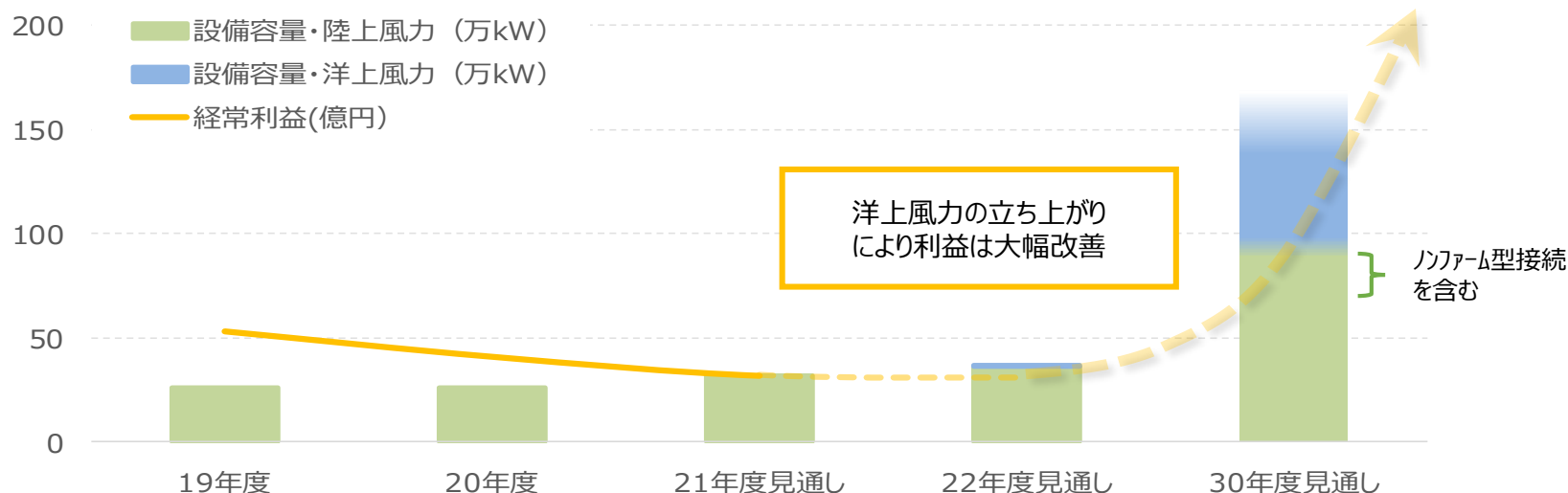
- ✓ 2021年度末にネットD/Eレシオは中計目標である1倍台前半に到達見込み
- ✓ 一方、自己資本の中計目標4,000億円は道半ばであり、引き続き財務体質の改善を図る
- ✓ 2020年度の配当は80円（予定）とし、2021年度も80円の配当を継続（予定）
- ✓ 中計の基本方針である財務体質の健全化を考慮しながら、株主還元の比重を高めていく



再生可能エネルギー事業

- ✓ 再生可能エネルギー事業を単独セグメントとして開示
- ✓ セグメント内訳は風力発電事業を行うコスモエコパワー、太陽光発電事業を行うCSDソーラーにて構成
- ✓ 陸上風力サイトにおいては、2030年度50万kW規模の設備容量についてFIT取得済み。ノンファーム型接続開始に伴い、更なる規模拡大に向け調査中
- ✓ 洋上風力サイトについては、2020年代後半の運転開始を予定。2030年度には陸上風力サイトと合わせて、150万kW超の運転開始を目指す
- ✓ 経常利益においては、2019年度は新規陸上風力サイト(姫神、度会2期)の運転開始により、50億円規模を達成。足元は洋上風力サイトのコスト(開発費、人件費など)が先行しているが、2020年代後半に予定している各サイトの運転開始により、大幅に改善する見込み

再生可能エネルギー事業の推移イメージ



再生可能エネルギー事業の進捗

- ✓ 3月に五島八朔鼻陸上風力サイト、4月に中紀陸上風力サイトが運転開始
- ✓ 建設中3プロジェクト、開発中2プロジェクト、その他に複数の風力プロジェクトを調査・検討中

陸上

ステータス	名前	設備容量		21年度	22年度	～30年度	30年度以降
完成	五島八朔鼻	約0.1万kW	運転開始				
完成	中紀	約4.8万kW					
建設中	上勇知	約4.9万kW	22年度下期運転開始予定				
建設中	大分	約1.4万kW					
開発中	あぶくま南	約9万kW※1	26年度下期運転開始予定				
開発中	中紀第2	約5万kW					

洋上

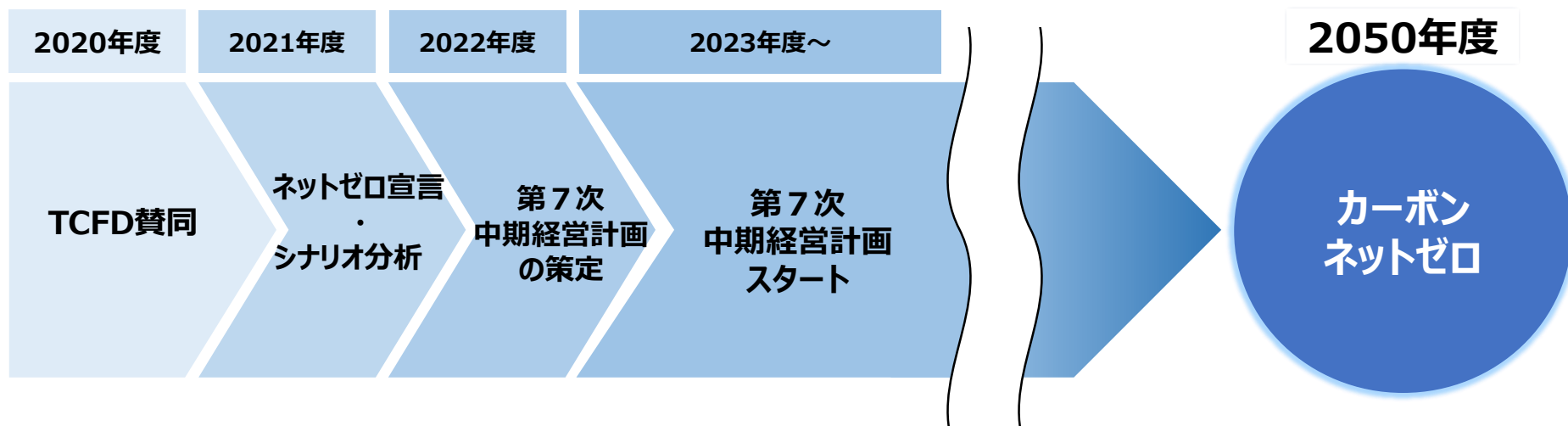
ステータス	名前	設備容量	再エネ海域 利用法区域		21年度	22年度	～30年度	30年度以降
建設中	秋田港・能代港	約14万kW※1	港湾区域※3	22年度下期運転開始予定				
FS	秋田由利本荘市沖	約70万kW※1	促進区域	公募応札予定				
FS	青森西北沖 (青森県沖日本海)	約60万kW※1	有望区域					
FS	秋田中央海域 (秋田県潟上市・秋田市沖)	最大50万kW※1、2	一定の準備段階に 進んでいる区域					
FS	山形遊佐沖 (山形県遊佐沖)	最大50万kW※1、2	一定の準備段階に 進んでいる区域					
アセス	新潟北部沖 (新潟県村上市・胎内市沖)	最大40万kW※1、2	一定の準備段階に 進んでいる区域					
アセス	北海道石狩湾沖	最大100万kW※1、2	—					

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

サステナブル経営の推進

- ✓ 当社グループ事業から排出する温室効果ガスを2050年度までにネットゼロへ※
- ✓ 今年度中に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)におけるシナリオ分析を実施し、長期的な目標達成に向けたマイルストーンを設定する
- ✓ 2023年度から始まる第7次連結中期経営計画においては、財務・非財務を融合した経営計画を策定。コスモエネルギーグループのサステナブルな成長を目指す

※Scope1および2を対象



2020年度通期決算の概要

事業継続・操業への影響

- ✓ 当社はグループ危機管理規程に則り、危機対策会議を設置し、徹底した危機管理を実施
- ✓ 現時点で製油所の操業など、事業継続への影響は発生していない

マーケットへの影響

【原油(DUBAI)】

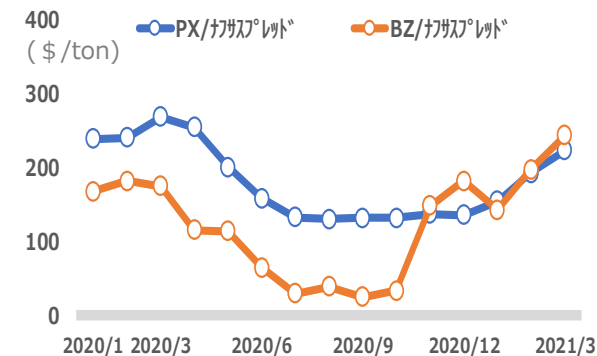
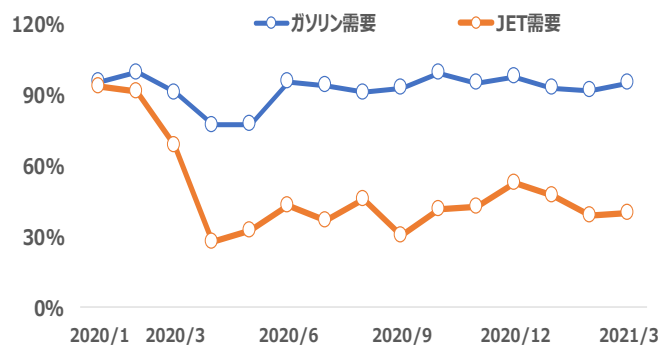
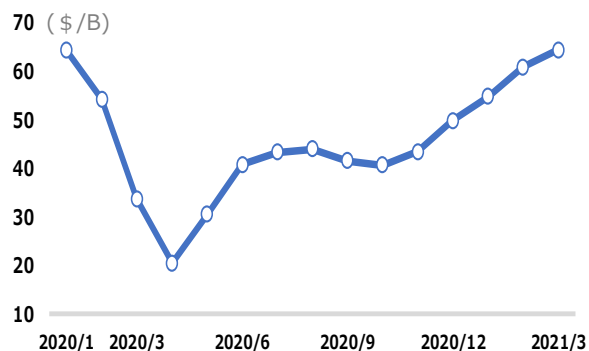
- ✓ サウジ自主減産、OPECプラスによる減産合意などから大きく改善

【石油製品】

- ✓ ガソリンは2Q以降需要が回復。市況も堅調に推移
- ✓ JETは年間を通じて需要が低迷。市況も低調に推移

【石油化学製品】

- ✓ PX市況は新型コロナ発生前の水準へ回復するも、未だ低迷
- ✓ BZ市況は新型コロナ発生前の水準を上回る



- ✓ 新型コロナウイルス感染症は20年1Qに各種市況・需要などに大きく影響。2Q以降市況・需要ともに回復に向かうも、全国平均のJET需要は前年比約40%、ガソリン需要は約90%となった
- ✓ 21年度は引き続きJETを中心とした需要減少が見込まれる

- ✓ 在庫影響を除いた連結経常利益は766億円（前年比+ 81億円）、在庫評価影響 + 208億円により、連結経常利益は974億円（前年比+ 811億円）、当期純利益は859億円（前年比+ 1,141億円）
- ✓ 原油価格、石化市況低迷などにより、石油事業を除く各事業は減益となる一方、石油事業はキグナス石油への供給拡大による四品数量増販、プラスのタイムラグにより大幅に増益
- ✓ 過去最高となる当期純利益の積み上げにより、ネットD/Eレシオは1.59倍（前期末比 0.82倍改善）と財務体質は大きく改善

【石油事業】

- ✓ JET燃料の価格下落ならびに数量減少により収益が悪化したものの、キグナス石油への供給拡大による四品数量増販、原油価格上昇局面におけるプラスのタイムラグにより増益
⇒ 在庫影響除き経常利益は533億円（前年比+ 489億円）

【石油化学事業】

- ✓ パラキシレン市況の悪化、第1四半期に発生した丸善石油化学の定修に伴う数量減少、ナフサ受け入れの期ずれにより減益
⇒ 経常利益は▲ 33億円（前年比▲ 85億円）

【石油開発事業】

- ✓ 原油価格の下落影響により減益
⇒ 経常利益は139億円（前年比▲ 311億円）

【再生可能エネルギー事業】

- ✓ 洋上風力開発に伴う先行コストの発生により減益
⇒ 経常利益は41億円（前年比▲ 8億円）

【2020年度 実績】 連結損益の概要 前年比

COSMO

単位：億円

No.	科目	2020年度 通期実績	2019年度 通期実績	前年比	2021年度 通期計画
1	売上高	22,333	27,380	▲ 5,047	21,500
2	営業利益	1,013	139	874	930
3	営業外損益	▲ 39	24	▲ 63	▲ 50
4	経常利益	974	163	811	880
5	特別損益	▲ 37	▲ 24	▲ 13	▲ 55
6	法人税等	44	349	▲ 305	352
7	非支配株主に帰属する 当期純利益	33	71	▲ 38	73
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	859	▲ 282	1,141	400
9	在庫影響	208	▲ 522	730	80
10	在庫影響除き経常利益	766	685	81	800
11	原油価格(ドバイ)(\$/B) (4-3月)	45	60	▲ 15	60
12	為替レート(¥/\$) (4-3月)	106	109	▲ 3	105
【ご参考】					
13	原油価格(ドバイ)(\$/B) (1-12月)	42	64	▲ 22	60
14	為替レート(¥/\$)(1-12月)	107	109	▲ 2	105

【2020年度 実績】 連結経常利益の概要 前年比

単位：億円

No	2020年度 実績		2019年度 実績		前年比			
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益		
1	連結		974	766	163	685	811	81
2	セグメント別	石油事業	741	533	▲ 478	44	1,219	489
3		石油化学事業	▲ 33		52		▲ 85	
4		石油開発事業 (※1)	139		450		▲ 311	
5		再生可能エネルギー事業	41		49		▲ 8	
6		その他 (※2)	86		90		▲ 4	

(※1) 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

【2020年度 実績】 連結経常利益(在庫影響除き)前年比分析



連結キャッシュ・フロー

単位：億円

No		2020年度	2019年度
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674	1,117
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 846	▲ 842
3	フリーキャッシュ・フロー (1+2)	828	275
4	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 806	▲ 247
5	期末のキャッシュ残高	445	433

連結貸借対照表

単位：億円

No		実績 (2021年3月末)	実績 (2020年3月末)	増減
1	総資産	17,090	16,398	692
2	純資産	4,491	3,628	863
3	自己資本	3,249	2,398	851
4	自己資本比率	19.0%	14.6%	4.4%
5	ネット有利子負債(※1)	5,564	6,283	▲ 719
6	ネットD/Eレシオ(倍)(HBL50%考慮後)(※2)	1.59	2.41	▲ 0.82

(※1)有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2)2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

【2020年度 実績】 連結設備投資の概要

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2020年度 通期実績	前年比
1	設備投資	796	▲ 83
2	減価償却費等	575	▲ 1

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2020年度 通期実績	2019年度 通期実績	前年比
1	石油事業	425	468	▲ 43
2	石油化学事業	197	181	16
3	石油開発事業	103	152	▲ 49
4	再生可能エネルギー事業	100	68	32
5	その他・調整額	▲ 29	10	▲ 39
6	合計	796	879	▲ 83
7	投資有価証券等 ※	56	58	▲ 2

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="background-color: #4CAF50; color: white; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-right: 10px;">E</div> <div style="background-color: #e8f5e9; padding: 5px; border: 1px solid #4CAF50; border-radius: 10px;"> 環境施策の推進 </div> <div style="display: flex; gap: 5px;"> </div> </div>	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="background-color: #2196F3; color: white; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-right: 10px;">S</div> <div style="background-color: #e8eaf6; padding: 5px; border: 1px solid #2196F3; border-radius: 10px;"> 人権・社会貢献施策の充実 </div> <div style="display: flex; gap: 5px;"> </div> </div>
--	---

- ✓ **TCFDへの賛同**
- ✓ **カーボンネットゼロ宣言**
- ✓ グループ直営全SSにて
100%実質再生可能エネルギー電力化を決定
- ✓ 再生可能エネルギーによる
EV向けモビリティサービスを開始
- ✓ 使用済み食用油を原料とした次世代航空機燃料
の事業化に参画

- ✓ MSCI日本株女性活躍指数（WIN）の
構成銘柄に選定
- ✓ 取締役における女性比率20%（予定）
- ✓ ダイバーシティを尊重した人事制度へ変更

<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="background-color: #F44336; color: white; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-right: 10px;">G</div> <div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; border: 1px solid #F44336; border-radius: 10px;"> 安全施策の徹底 </div> <div style="display: flex; gap: 5px;"> </div> </div>	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="background-color: #F44336; color: white; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-right: 10px;">G</div> <div style="background-color: #ffe0b2; padding: 5px; border: 1px solid #F44336; border-radius: 10px;"> ガバナンス体制の強化 </div> <div style="display: flex; gap: 5px;"> </div> </div>
--	---

- ✓ 千葉製油所スーパー認定事業者の認定
- SUPER ★★★
認定事業所**

- ✓ サステナブル経営推進体制の再構築
- ✓ 独立社外取締役を増員（予定）
- ✓ 取締役候補者のスキルマトリクスの作成

2021年度通期決算の見通し

- ✓ 前年度に発生したプラスのタイムラグ影響の解消が見込まれる一方、原油価格の改善、燃料油需要の回復などにより、在庫影響を除く連結経常利益は増益となる見込み
- ✓ 通期の連結経常利益は880億円（前年比▲ 94億円）、在庫影響を除く連結経常利益は800億円（前年比+ 34億円）、当期純利益は400億円（前年比▲ 459億円）を見込む
- ✓ 自己資本の積み上げによる財務体質の改善により、ネットD/Eレシオは1倍台前半を想定

【石油事業】

- ✓ 燃料油需要の回復により、販売数量は増販となる一方、前年度に発生したプラスのタイムラグ影響の解消、原油価格上昇による自家燃コストの悪化などにより減益
⇒ 在庫影響除き経常利益は320億円（前年比▲ 213億円）

【石油化学事業】

- ✓ 丸善石油化学において前年度に発生した定修、ならびにナフサ受け入れ期ずれ影響の解消により増益
⇒ 経常利益は25億円（前年比+ 58億円）

【石油開発事業】

- ✓ 原油価格の改善により増益
⇒ 経常利益は330億円（前年比+ 191億円）

【再生可能エネルギー事業】

- ✓ 新規陸上風力サイト（中紀、五島八朔鼻）が運転開始となる一方、洋上風力開発に伴う先行コストの発生により減益
⇒ 経常利益は33億円（前年比▲ 8億円）

【2021年度 通期計画】概要（前年比）、前提条件、感応度

単位：億円

No		2021年度 通期計画		2020年度 通期実績		前年比	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	880	800	974	766	▲ 94	34
2	石油事業	400	320	741	533	▲ 341	▲ 213
3	セグメント別 石油化学事業		25		▲ 33		58
4	石油開発事業（※1）		330		139		191
5	再生可能エネルギー事業		33		41		▲ 8
6	その他（※2）		92		86		6
7	在庫影響		80		208		▲ 128
8	親会社株主に帰属する 当期純利益		400		859		▲ 459

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は1-2月決算

（※2）連結処理値を含む

9	一株あたり年間配当（予定）	80円	80円	-
---	---------------	-----	-----	---

■ 前提条件

No.		2021年度 通期計画	2020年度 実績	前年比
10	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	60	45	15
11	為替レート (¥/\$) (4-3月)	105	106	▲ 1
12	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月)	60	42	18
13	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	105	107	▲ 2

■ 感応度

No.	事業	項目	原油価格 (ドバイ)	為替
14	石油事業	在庫影響	+19 億円	+11 億円
15		精製用燃料費他	▲ 6 億円	▲ 4 億円
16		計	+13 億円	+7 億円
17	石油開発事業		+9 億円	+6 億円

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額

※石油開発事業は、2021年4月～2021年12月までの9ヶ月間で試算した数字

【2021年度 通期計画】連結経常利益（在庫影響除き）前年比増減分析



【2021年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前年比）

設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2021年度 通期計画	前年比
1	設備投資	720	▲ 76
2	減価償却費等	631	56

設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2021年度 通期計画	2020年度 通期実績	前年比
1	石油事業	339	425	▲ 86
2	石油化学事業	166	197	▲ 31
3	石油開発事業	164	103	61
4	再生可能エネルギー事業	72	100	▲ 28
5	その他・調整額	▲ 21	▲ 29	8
6	合計	720	796	▲ 76
7	投資有価証券等 ※	161	56	105

※第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、投資有価証券等が含まれております。

補足資料

- P. 27-36 2020年度実績 補足情報
- 販売数量、トッパー稼働率
 - 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
 - セグメント別実績（前年比）
 - 各事業の主要データ
 - 原油価格の推移
 - ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移
 - 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
 - 石油化学市況（ベンゼン・アロマ）
- P. 37-38 2021年度 通期計画の概要（前年比）
- セグメント別計画（前年比）
- P. 39-51 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）
- 石油開発事業、石油事業、石油化学事業、再生可能エネルギー事業
- P. 52- 劣後特約付きローン(2020年3月31日既発表)
- P. 53-55 転換社債型新株予約権付社債(2018年12月20日既発表)

2020年度 決算 補足情報

【2020年度実績】販売数量、トッパー稼働率

COSMO

単位：千KL

No.		2020年度 通期実績	2019年度 通期実績	前年比	2021年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油					
	ガソリン	6,671	6,295	106.0%	7,042	105.6%
2	灯油	2,158	1,968	109.6%	2,188	101.4%
3	軽油	5,260	5,001	105.2%	5,360	101.9%
4	A重油	1,681	1,542	109.0%	1,522	90.6%
5	四品計	15,769	14,806	106.5%	16,113	102.2%
6	ナフサ	5,868	6,115	96.0%	6,104	104.0%
7	ジェット	268	514	52.3%	450	167.6%
8	C重油	747	779	95.9%	667	89.3%
9	計	22,653	22,214	102.0%	23,333	103.0%
10	外需燃料油					
	中間留分輸出	93	284	32.7%	550	593.0%
11	保税販売他	2,278	2,942	77.4%	2,476	108.7%
12	(内 ジェット)	1,169	1,901	61.5%	1,494	127.8%
13	(内 低硫黄C重油)	678	353	192.3%	551	81.3%
14	計	2,371	3,226	73.5%	3,026	127.6%
15	合計	25,023	25,440	98.4%	26,359	105.3%

No.		2020年度 通期実績	2019年度 通期実績	前年比	
16	トッパー稼働率	(CD) (※1)	84.3%	87.9%	▲ 3.6%
17		(SD) (※1,2)	92.9%	96.4%	▲ 3.5%

(※1) 当社(3製油所合計)の稼働率、(※2) SD: 定期整備等の影響を除いた稼働率

【2020年度 実績】 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

【1】原油生産数量			
	2020年度 通期実績	2019年度 通期実績	前年比
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	49,208	50,773	▲ 1,565 96.9%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-12月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発50.0%

(2020年12月31日現在)

【2】原油埋蔵量評価（当社権益分）（*1）	
	百万BBL
確認埋蔵量(*2)と推定埋蔵量(*3)の合計	151.8
（参考：確認+推定埋蔵量の可採年数）	約17年

注1)当社権益分の2020年1～12月平均原油生産量
約25千バレル/日

（*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

（*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

（*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認+推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

【2020年度実績】セグメント別実績（前年比）

2020年度実績（前年比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	20,558	▲ 4,510	743	1,215	741	1,219	533	489
2	石油化学事業	3,045	▲ 1,099	▲ 14	▲ 18	▲ 33	▲ 85	▲ 33	▲ 85
3	石油開発事業	604	▲ 375	147	▲ 305	139	▲ 311	139	▲ 311
4	再生可能エネルギー事業	117	▲ 1	39	▲ 9	41	▲ 8	41	▲ 8
5	その他・調整額	▲ 1,991	938	98	▲ 9	86	▲ 4	86	▲ 4
6	合計	22,333	▲ 5,047	1,013	874	974	811	766	81

グループ会社（セグメント別）

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

【2020年度実績】各事業の主要データ

1. 石油事業

(1) 製油所稼働率						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
トッパ- (CDベース) (※1)	83.2%	88.3%	94.1%	86.1%	87.9%	84.3%
(2) SS数						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
販社	920	895	885	855	843	843
特約店	2,134	2,062	1,973	1,936	1,912	1,886
SS計 (※2)	3,054	2,957	2,858	2,791	2,755	2,729
うちセルフSS数 (※2)	1,036	1,038	1,034	1,048	1,072	1,099
(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモマイカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
コスモ・ザ・カード (万枚) (※2)	439	444	444	433	421	412
コスモマイカーリース (台) (※2)	27,401	37,077	47,602	60,579	73,634	85,126
カーライフスクエア (万件) (※2)					192	317

2. 石油開発事業

原油生産数量						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
コスモ石油開発株式会社 (B/D) (※3)	39,201	39,032	38,826	52,303	50,773	49,208

3. 再生可能エネルギー事業

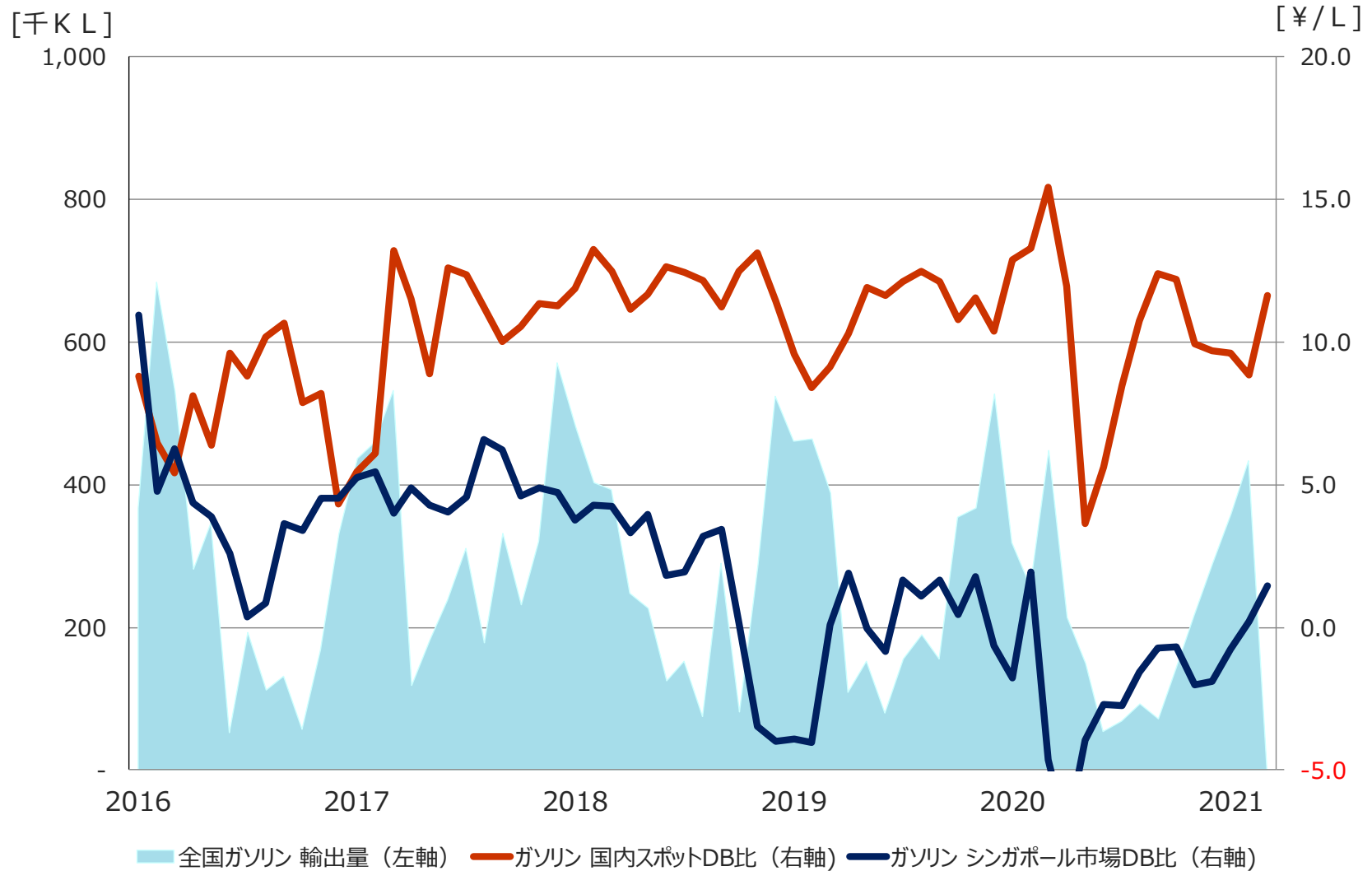
風力発電設備容量						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
設備容量 (万kW) (※2)	18.4	21.1	22.69	22.7	26.6	26.1

(※1) 各年度 4-3月実績、(※2) 各年度 3月末時点、(※3) 各年度 1-12月実績

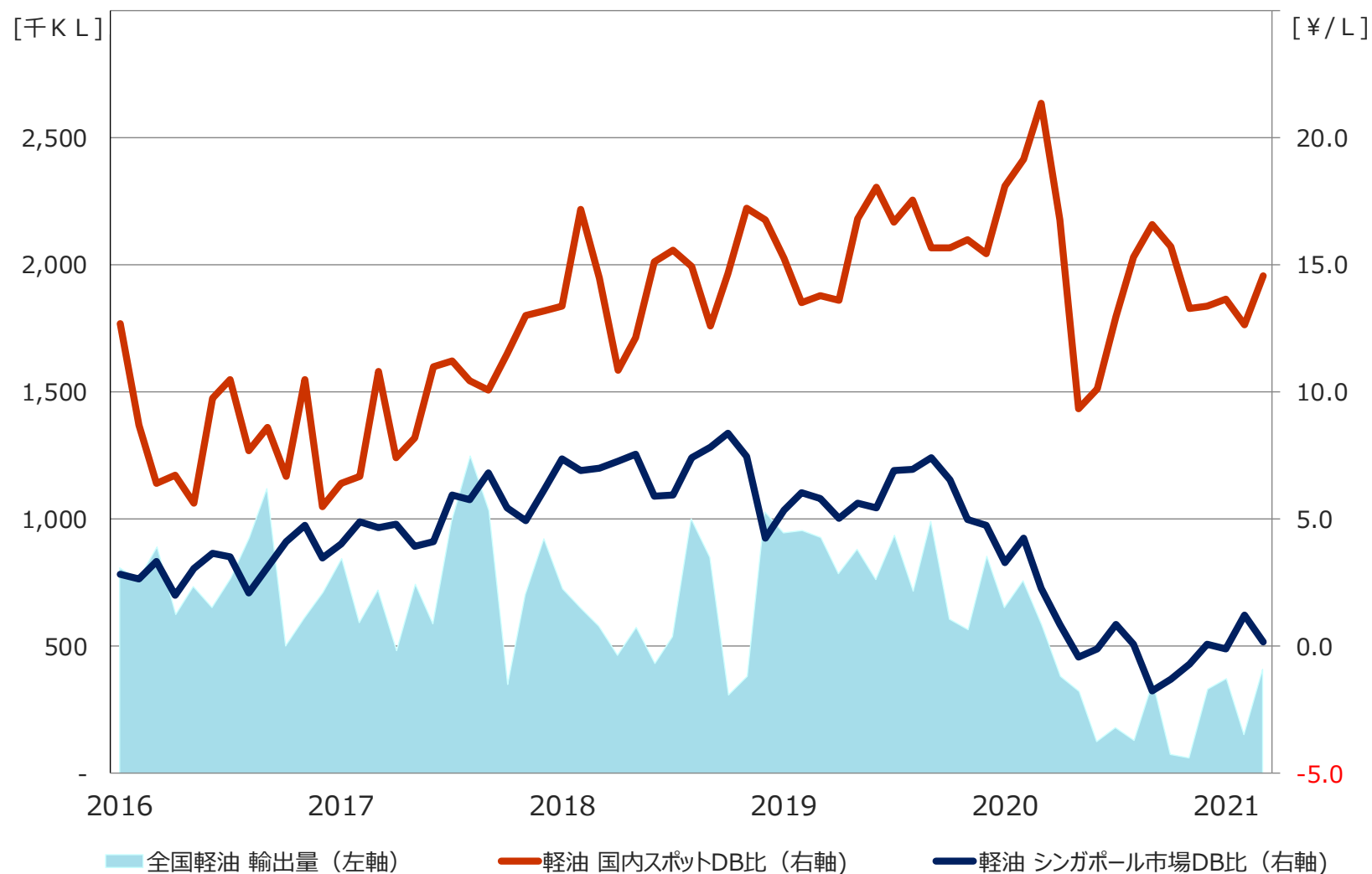


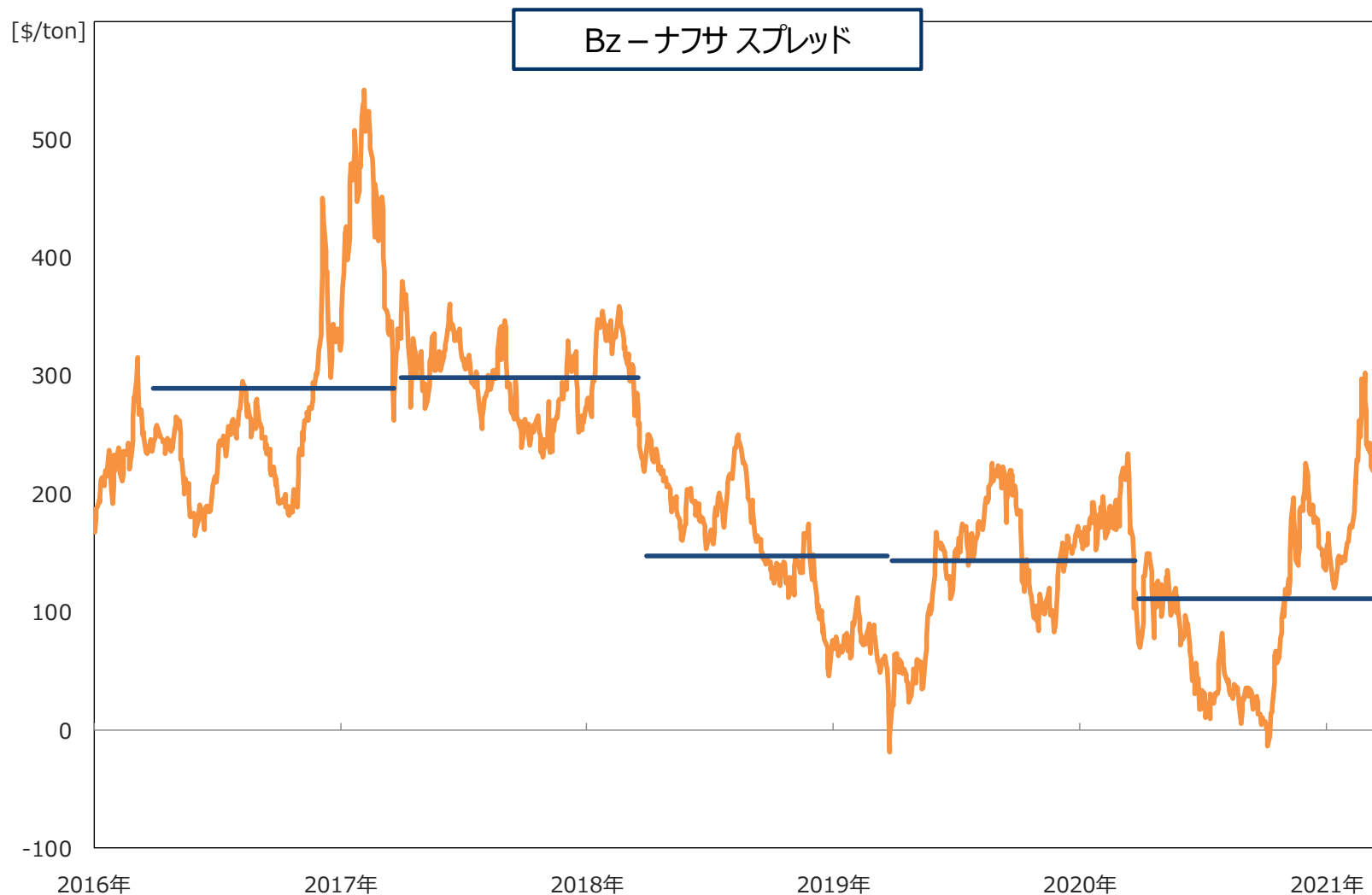
※2016年1月～2021年3月までの原油価格推移

ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移



軽油輸出、国内/海外マージンの推移





※ 横線は各年度 (4-3月) の平均値



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

2021年度 通期計画の概要（前年比）

【2021年度 通期計画】 セグメント別計画 (前年比)

2021年度 通期計画 (前年比)

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年比		前年比		前年比		前年比
1	石油事業	18,220	▲ 2,338	410	▲ 333	400	▲ 341	320	▲ 213
2	石油化学事業	3,150	105	65	79	25	58	25	58
3	石油開発事業	820	216	325	178	330	191	330	191
4	再生可能エネルギー事業	140	23	33	▲ 6	33	▲ 8	33	▲ 8
5	その他・調整額	▲ 830	1,161	97	▲ 1	92	6	92	6
6	合計	21,500	▲ 833	930	▲ 83	880	▲ 94	800	34

グループ会社 (セグメント別)

石油事業	: コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、ジクシス (持分法適用会社)、キグナス石油 (持分法適用会社) 他
石油化学事業	: コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical (持分法適用会社) 他
石油開発事業	: コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発 (持分法適用会社) 他
再生可能エネルギー事業	: コスモエコパワー 他
その他	: コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

コスモエネルギーグループ概要等

コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油開発事業	石油精製販売事業	石油化学事業	再生可能エネルギー事業	その他事業・連結処理含む	連結 ※2
売上高 ※1	820億円	1兆8,220億円	3,150億円	140億円	▲830億円	2兆1,500億円
経常利益 ※1	330億円	400億円	25億円	33億円	92億円	880億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	330億円	320億円	25億円	33億円	92億円	800億円

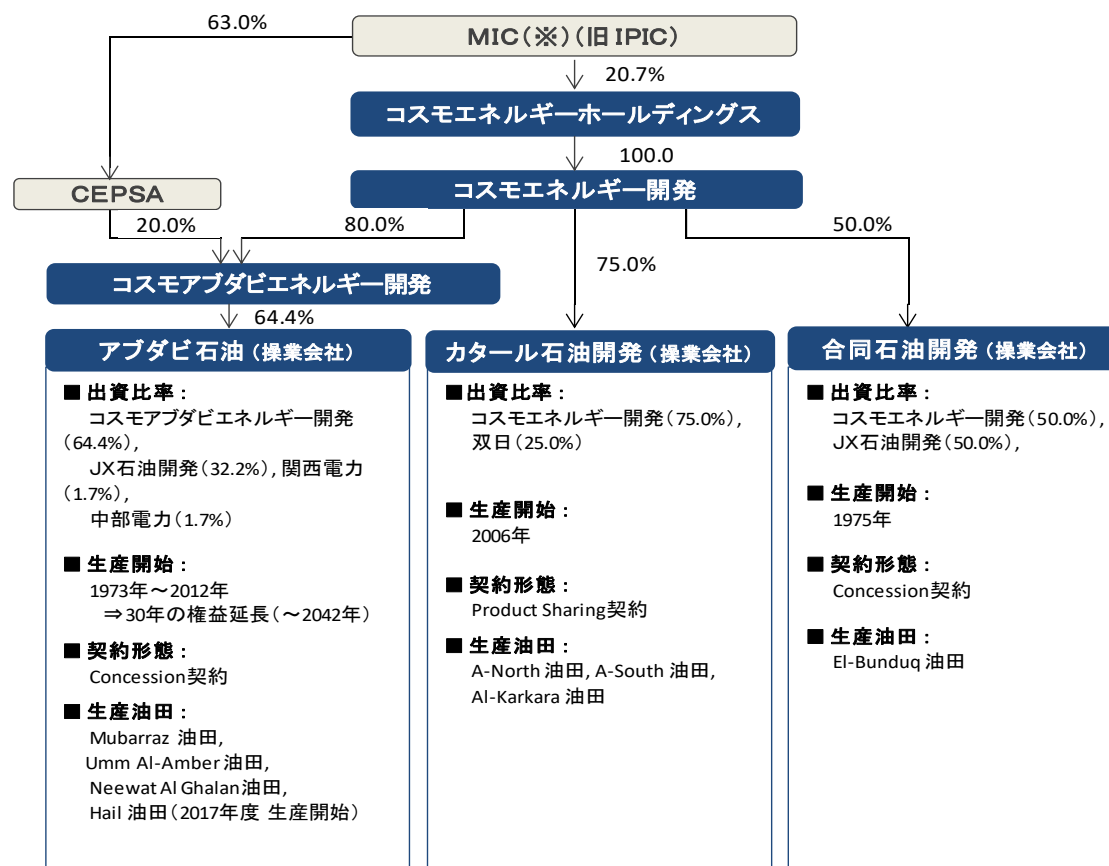
主な資産	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油処理能力 ※5, ※6 40万バレル/日 (国内シェア 11.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ オルフィン製品 生産能力 ※5 Iフルン 129万t/年 (国内シェア19%) 	<ul style="list-style-type: none"> ※5 ■ 風力発電設備容量 26.1万kW (国内第3位/国内シェア76%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業認知率 98.4% <p>※調査対象は、自家用車で最近 1ヶ月以内に「リンスタート」を利用 した18～64歳の男女1,239名 (2017年10月30日時点)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ パートナーシップ (自社操業) 中東地域において日系企業の パートナー会社としては最大規模 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内販売量 ※3 内需燃料油 22,653千KL 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 70R製品 生産能力 ※5 パークシリン 136万t/年 ハンペン 73.5万t/年 ミックスシリン 61.8万t/年 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電能力 ※5 2.4万kW 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油生産量 ※3 約4.9万バレル/日 (原油処理能力比 約12%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内SS数 ※5 2,729ヶ所 			
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原油埋蔵量 (確認・推定) ※4 151.8百万バレル (約17年分の供給量相当) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ JSE・ガ・カート会員数 ※5 412万枚 			
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人向けカーリース事業 ※5 累計契約台数 85,126台 				

主な事業会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・JSE石油 ・JSE石油マーケティング ・JSE石油販売 ・総合エネルギー 	<ul style="list-style-type: none"> ・丸善石油化学 (千葉/四日市) ・JSE松山石油 ・CM70R (千葉) ・Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSEパワー (風力発電) ・CSDソーラー (太陽光) 	<ul style="list-style-type: none"> ・JSEエンジニアリング ・JSEトレード・アンド・サービス 	-
-------------	---	--	--	---	---

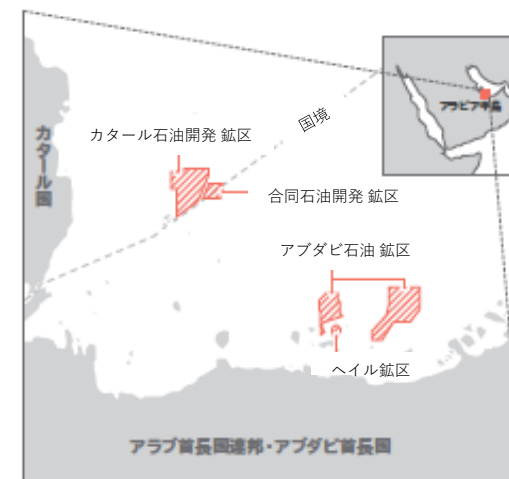
(※1) 2021年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2020年度実績 (※4) 2020年12月31日時点 (※5) 2021年3月31日時点
(※6) 事業提携に基づく出光昭和シェルグループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

- ✓ 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田が2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達

■ COSMOエネルギーグループの石油開発部門



■ COSMOエネルギーグループの鉱区



(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立

- ✓ リスク耐性 : 油価低下リスク、探鉱リスク、資金調達リスク
- ✓ 成長戦略（生産量拡大） : ヘイル油田開発、セプサとの共同開発の検討
- ✓ 長期の安定生産体制 : 産油国との強固な信頼関係、良質な油田、原油回収技術

■ リスク耐性 ■

- 低油価での収益力 ⇒ 2016年度1Q（1－3月）はドバイ原油 \$ 30/B の環境下、黒字確保
- 既発見・未開発の油田（ヘイル含む）による低コストな開発の実現
- 操業会社の与信で日本の公的機関（J B I C）が融資を実行

■ 成長戦略 ■

- ヘイル油田はピーク生産時でアブダビ石油の既存3油田と同規模の生産量
- M I C（旧 I P I C）出資先セプサとの戦略的包括提携、アブダビ国営石油会社と3社で新規油田開発を検討

■ 長期の安定生産体制 ■

- U A E 建国前に権益を取得し、約50年にわたって安全操業・安定生産を実施
- U A E（アブダビ）、カタールから長期かつ安定的な原油購入
- 文化面（日本語教育他）・環境面（ゼロフレア他）などでも両国に貢献

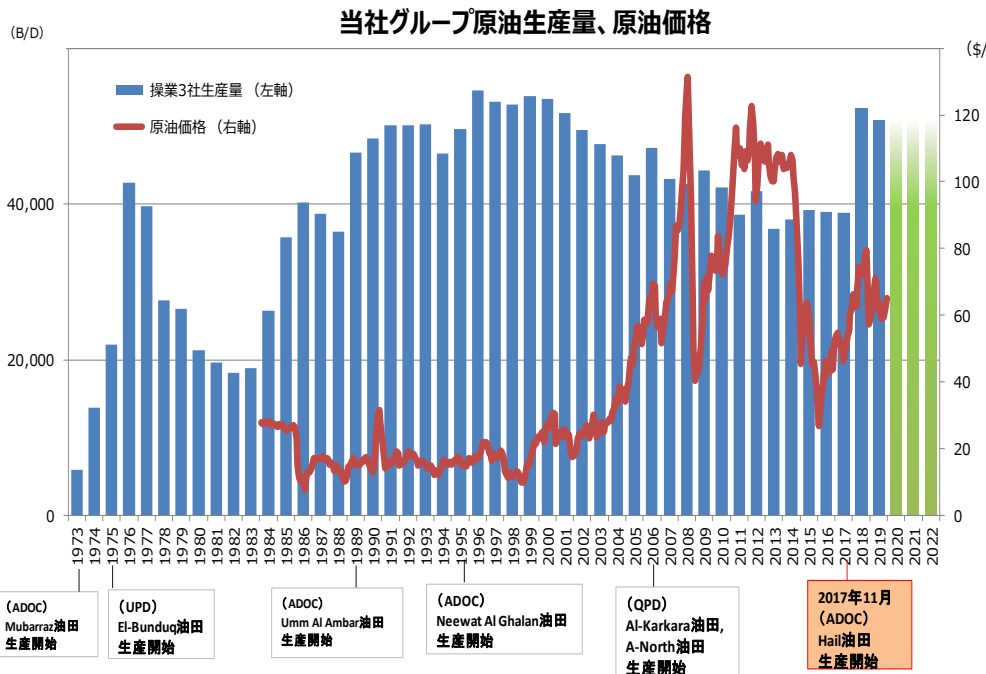
中東地域（UAE/QATAR）の事業環境

- アラビア湾は埋蔵量が多く、探鉱データ蓄積も多い（＝原油発見コストが低い）
- 水深が浅い（＝探鉱・開発、操業コストが比較的低い）

【石油開発事業】成長戦略

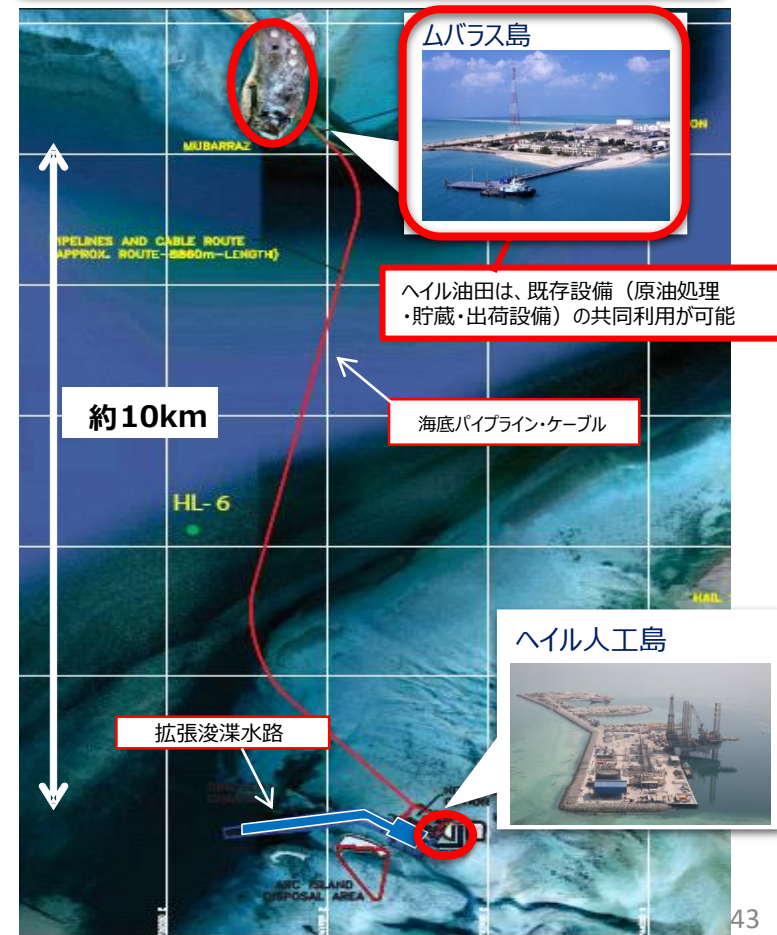
- ✓ 2017年11月にヘイル油田が生産を開始（権益期間 ～2042年）
- ✓ ヘイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制（概算▲3～4億ドル）、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

長期の安定生産



- ※1) ADOC：アガバ石油、UPD：合同石油開発、QPD：カール石油開発
- ※2) 操業3社生産量は年間平均（各年1-12月）
- ※3) 原油価格(Platt's トロイ原油)は月間平均
- ※4) 2020年度以降の操業3社生産量は想定値

ヘイル鉱区と既存出荷基地 (ムバラス島)

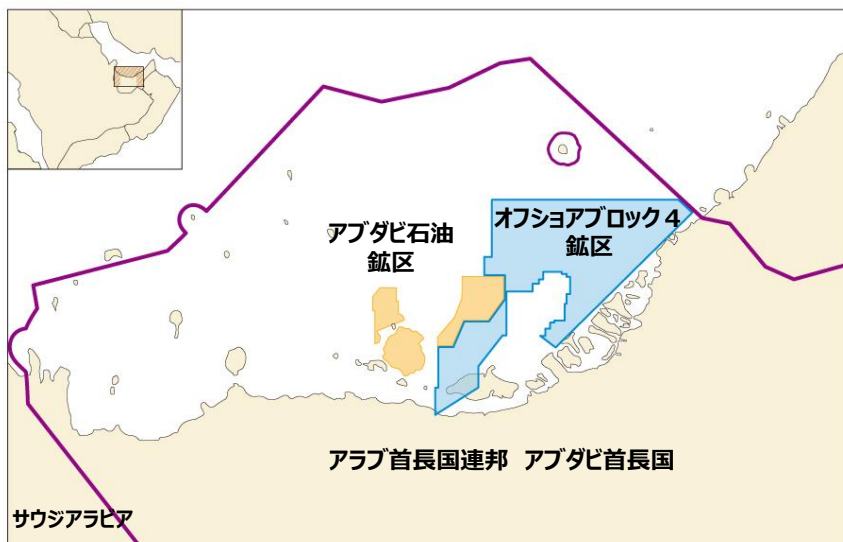


【石油開発事業】 オフショアブロック4探鉱鉦区落札について

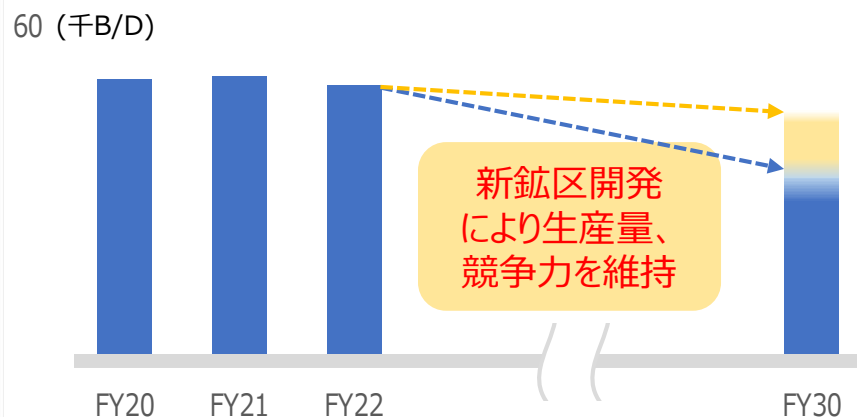
アラブ首長国連邦におけるAbu Dhabi 2019 Block Bid Roundにて、探鉱鉦区オフショアブロック4 (以下「本鉦区」)を落札。新会社「Cosmo E&P Albahriya Limited」を通じて探鉱作業を行い、早期開発・生産を目指す。ポイントは以下の通り

- 本鉦区の一部においては油徴を確認済み
- 本鉦区はグループ会社であるアブダビ石油の鉦区に隣接。同社の処理、貯蔵、出荷設備のインテグレーションを通じて両社の設備投資、操業費を抑制し、シナジーを最大化
- 本鉦区からの生産により当社グループの原油生産量規模の維持を図りつつ、低油価環境でも利益が出せる強靱な事業ポートフォリオを構築
- 持続可能な社会の実現に向け、脱炭素化社会に求められる技術(CCS・CCUS等)の開発、適用についても積極的に検討

オフショアブロック4の位置

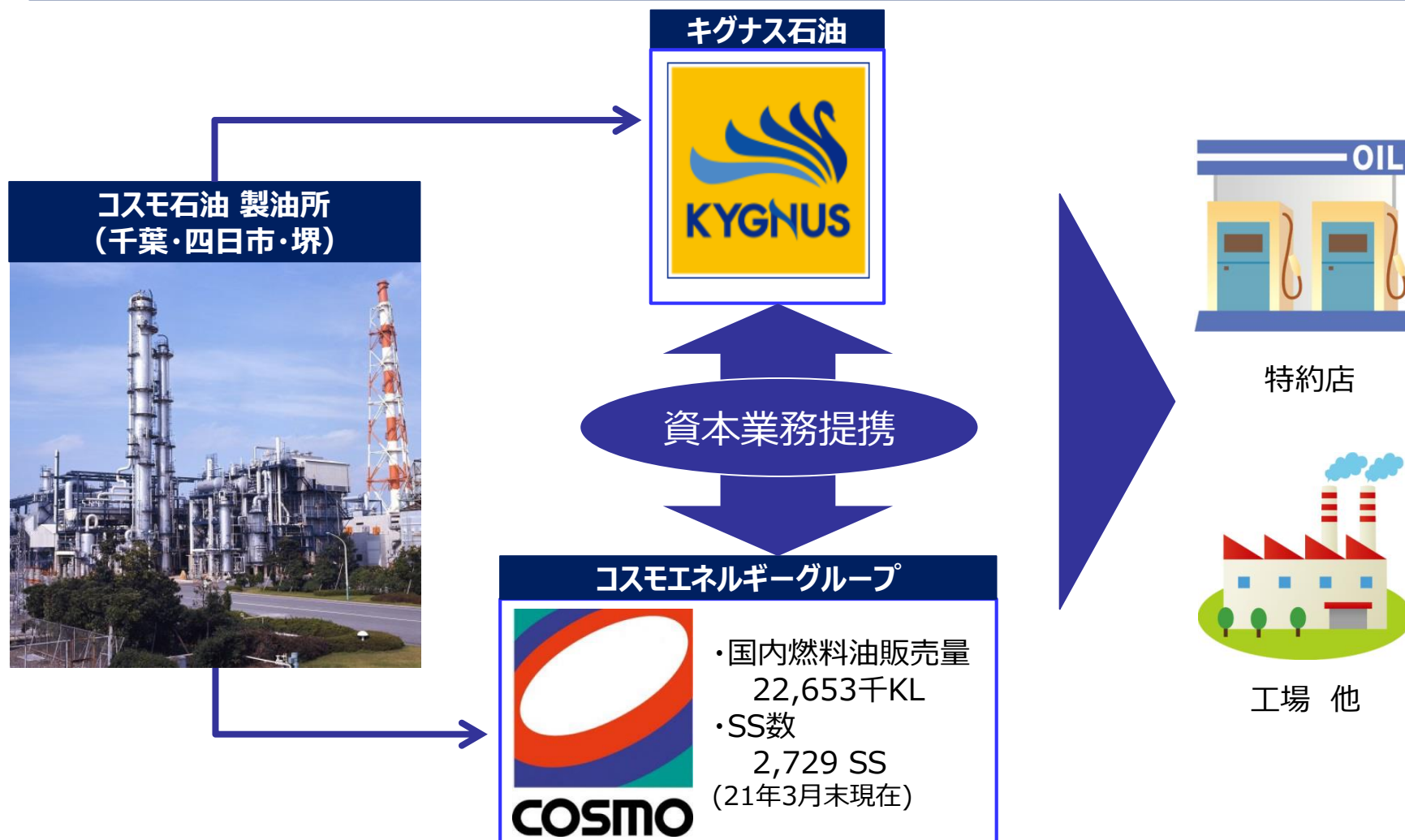


当社グループ 原油生産量推移イメージ



【石油事業】 キグナス石油とのアライアンスによる競争力強化

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得済
- ✓ 2019年度より、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める



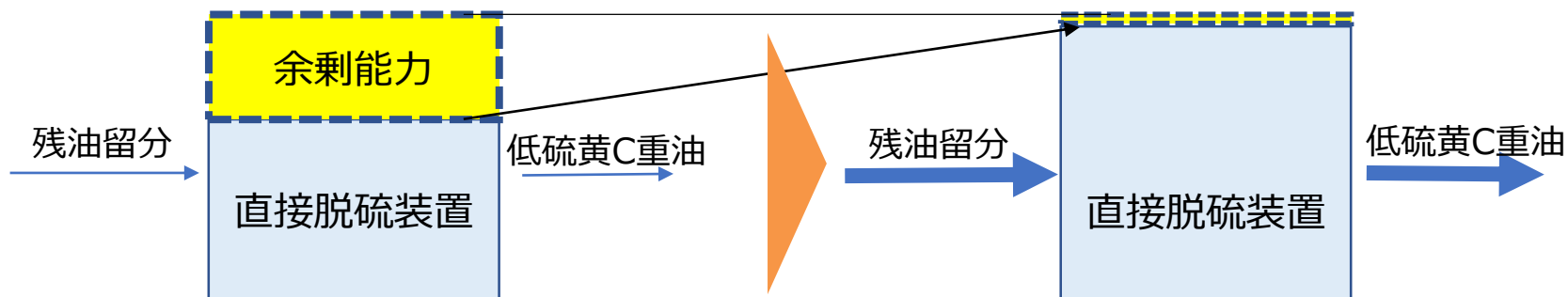
✓ 国際海事機関（IMO）は2020年より船舶燃料の硫黄分上限を3.5%から0.5%に規制を強め従来の船舶燃料が高硫黄C重油から適合油(低硫黄C重油)へ

IMO対応前

IMO対応後

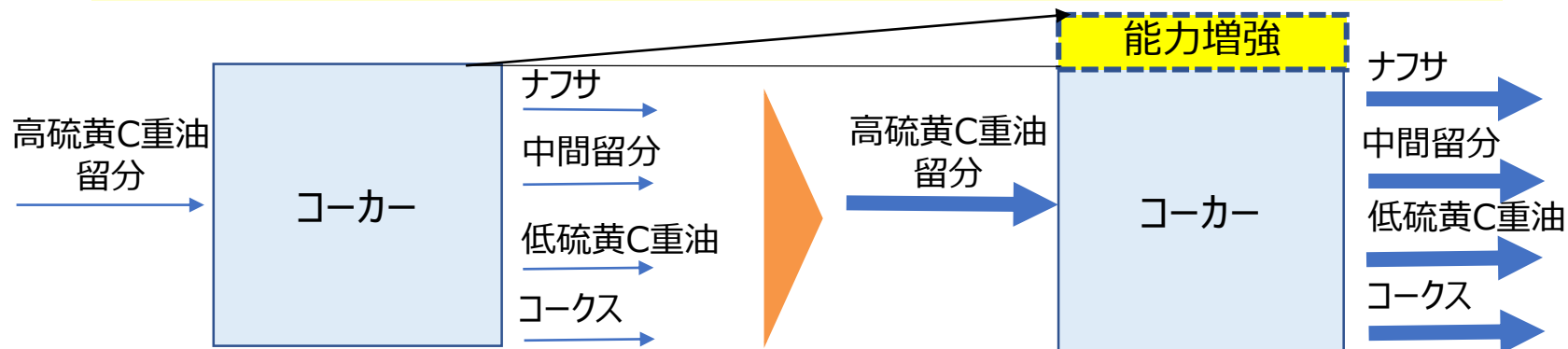
千葉製油所の対応

千葉製油所の直接脱硫装置を有効活用し、低硫黄C重油を増産へ



堺製油所の対応

堺製油所のコーカー能力を増強し、高硫黄C重油留分を高付加価値の製品へ

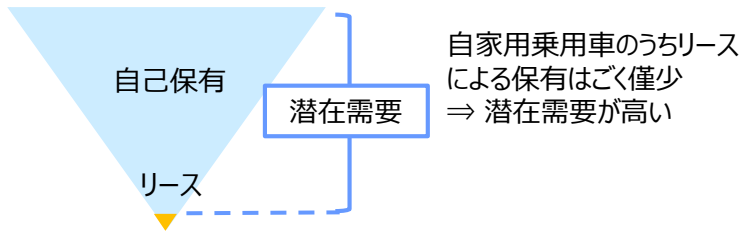


【石油事業】 リテール事業（個人向けカーリース）の強化 ～SSの強みを活かした低リスクのビジネスモデル～

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み（個人のお客様との接点が多い等）を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

特徴

■ 潜在需要の大きい市場への参入



■ SSの強みを活用

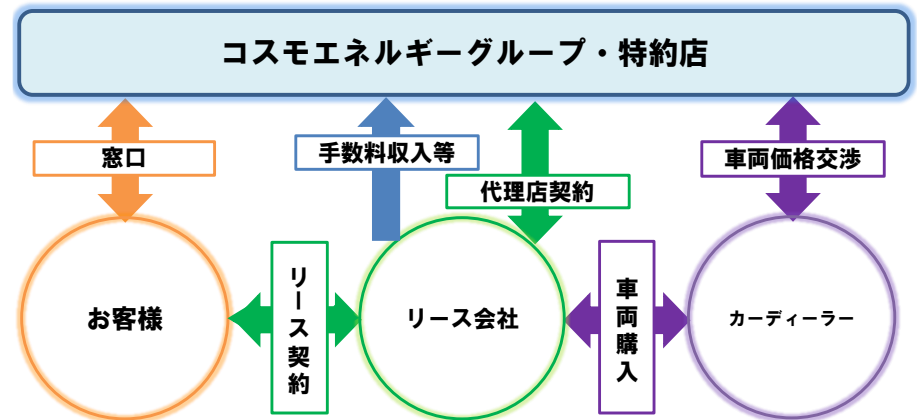
- ・ 個人のお客様との接客頻度（50万台/日）
(※1)
 (※1) 当社SSの自動車来店台数（当社推定）
- ・ 会員カードによる顧客の囲い込み
 （コスモ・ザ・カード 有効会員数 421万枚） (※2)
 (※2) 2020年3月末時点
- ・ 燃料油割引システム（ビジネスモデル特許取得）

■ 低リスク

- ・ SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

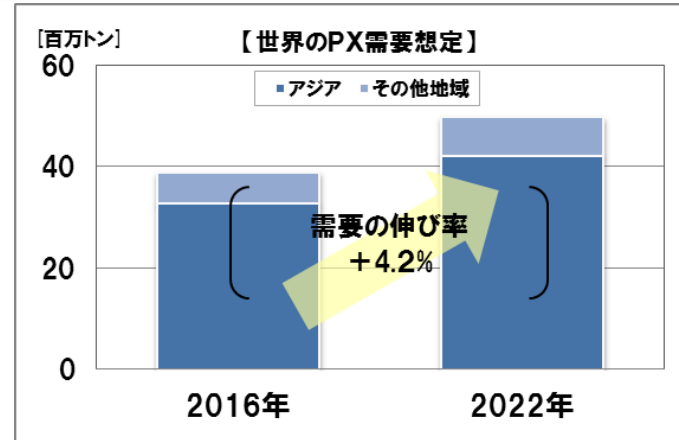
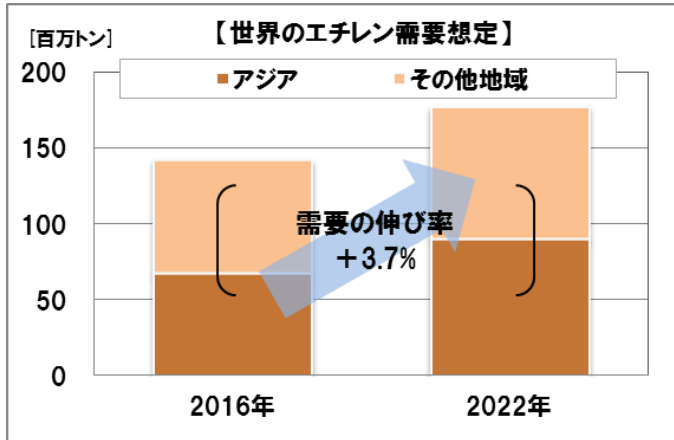
Win-winのビジネスモデル

- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れるわずらわしさ解消
例) 車保有の費用平準化
 (車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保



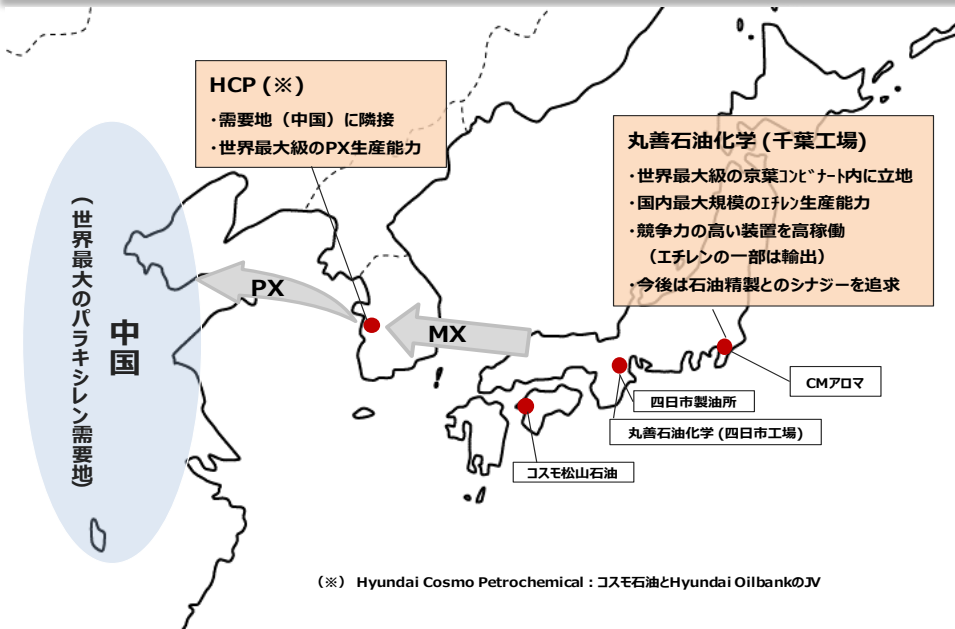
【石油化学事業】 需要増加が見込まれるエチレン、パラキシレン市場をターゲットに競争力の高い装置を高稼働

石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向（2016-2022）」

当社グループの強み



（※） Hyundai Cosmo Petrochemical：コスモ石油とHyundai OilbankのJV

生産体制

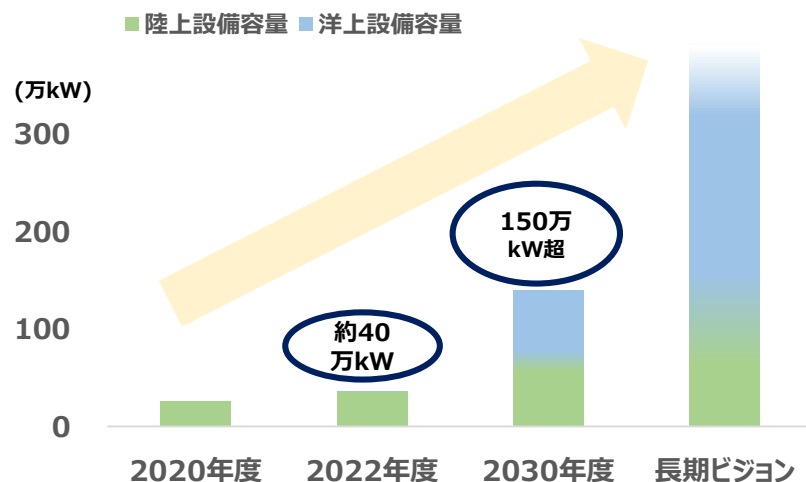
項目		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	136 万t/年
		丸善石油化学	39.5 万t/年
	ベンゼン	Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
計			73.5 万t/年
ミックスキシレン	ミックスキシレン	コスモ石油（四日市製油所）	30 万t/年
		CMアロマ	27 万t/年
		コスモ松山石油	4.8 万t/年
計			61.8 万t/年
アロマ系合計			271 万t/年

※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む

【再生可能エネルギー事業】

需要拡大の見込まれる市場でFITによる安定収益を確保

風力発電設備容量の推移

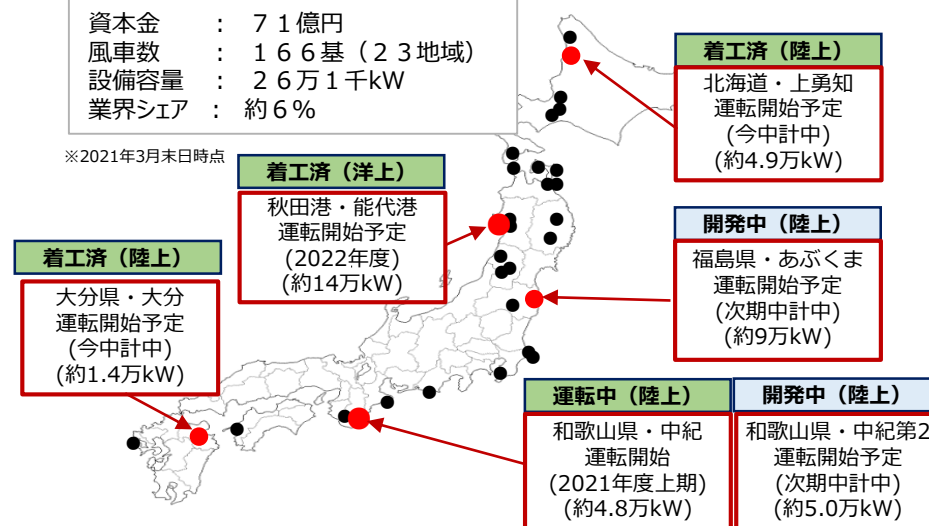


※設備容量は当社出資見合い

コスモエコパワー社概要

資本金 : 71億円
 風車数 : 166基 (23地域)
 設備容量 : 26万1千kW
 業界シェア : 約6%

※2021年3月末日時点



当社グループの特徴 (強み)

- ✓ 風力発電事業 (1997年創業) のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率 (90%以上) を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

国内の事業環境

- ✓ 2030年、国内電源構成における風力発電比率は2017年比 約3倍(1,000万kW)と想定 (※2)
- ✓ 2012年 F I T 導入により、20年間の買取価格固定化
- ✓ 適地選定や環境アセスメントなど高度な専門性が求められるため、新規参入が容易でない (※3)

(※2) 出典 ; 2017年9月資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの現状と本年度の調達価格等算定委員会について」

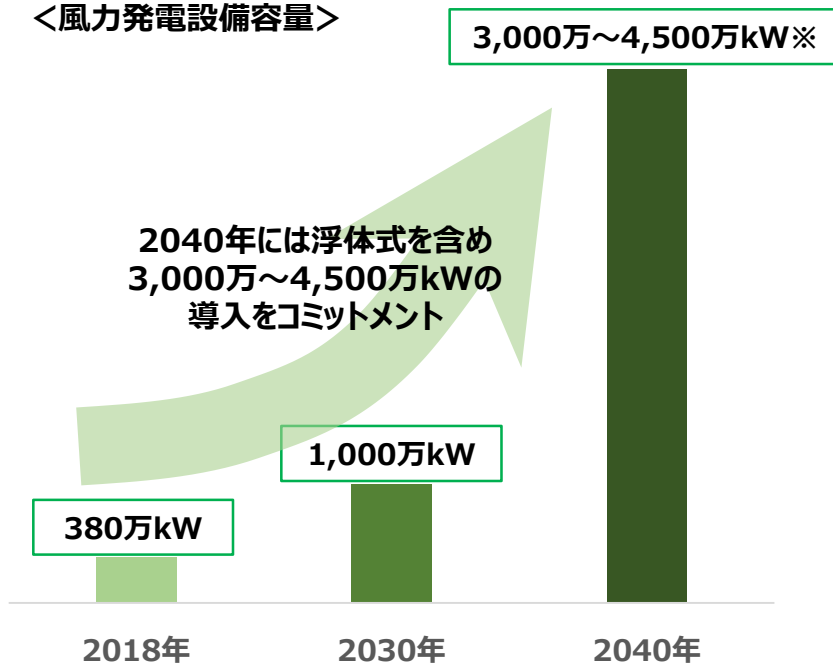
(※3) 適地選定等 (2~3年) ⇒ 環境アセスメント (4~5年) ⇒ 建設工事 (1~2年) ⇒ 運転開始

【再生可能エネルギー事業】事業を取り巻く環境

- ✓ 経済産業省は2050年カーボンニュートラルに伴う「グリーン成長戦略」を策定
- ✓ 電力部門における脱炭素化は大前提であり、その中で再生可能エネルギーは最大限導入の方向
- ✓ 洋上風力発電は再生可能エネルギーにおける主力電源として位置づけ
- ✓ グリーン成長戦略の要旨は以下の通り
 - ・政府の導入目標としてコミット：2040年3,000万kW～4,500万kW
 - ・政府主導のプッシュ型案件形成スキーム（日本版セントラル方式）の検討
 - ・インフラ整備：再エネ優先系統運用ルール、風力適地と電力需要地を結ぶ系統整備、基地港湾の整備

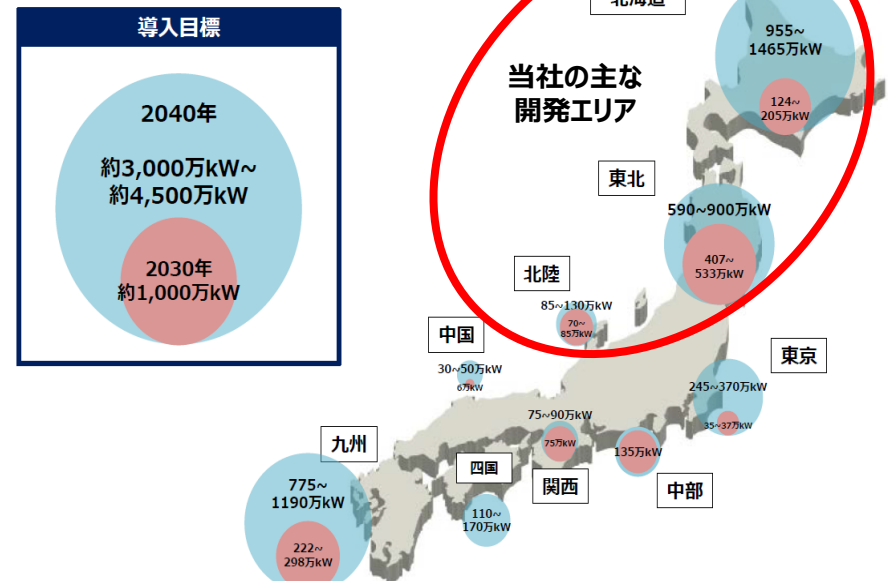
洋上風力発電導入イメージ

<風力発電設備容量>



※洋上風力発電のみの目標値

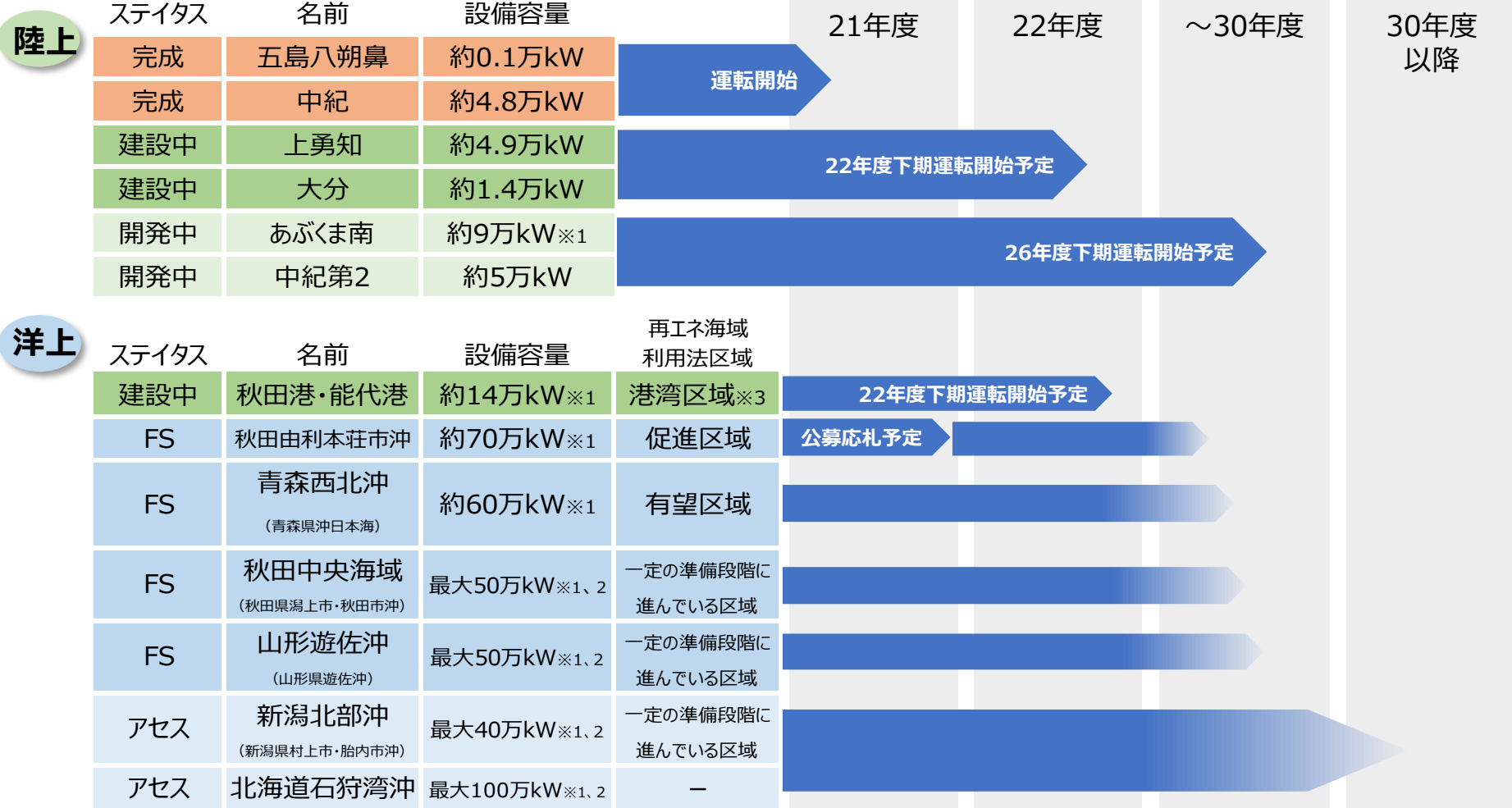
エリア別の導入イメージ



※洋上風力産業ビジョン（第1次）（案）概要より

【再生可能エネルギー事業】風力発電プロジェクトの進捗

- ✓ 3月に五島八朔鼻陸上サイト、4月に中紀陸上サイトが運転開始
- ✓ 建設中3プロジェクト、開発中2プロジェクト、その他に複数の洋上プロジェクトを調査・検討中



※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量 ※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

劣後特約付きローンの概要（2020年3月31日既発表）

項目	概要
資金調達額	300億円
契約日	2020年3月26日
実行日	2020年3月31日
資金使途	既存劣後ローンの期限前弁済に充当
最終弁済期限	2053年3月31日
期限前弁済可能日	2023年3月31日以降の各利払日
リプレイメント条項	<ul style="list-style-type: none"> ・期限前弁済にあたっては本劣後ローンと同等以上の資本性を有する資金調達を意図 ・ただし、下記の条件いずれも満たすことで上記 資金調達を見送る可能性あり <ul style="list-style-type: none"> ①連結株主資本金額が2019年9月末対比で300億円以上増額されている場合 ②連結ネットD/Eレシオが2019年9月末時点よりも悪化していない場合
適用利率	3か月物日本円TIBORをベースとした変動金利
金利ステップアップ	無し
格付機関による資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中」・50%

CB（転換社債型新株予約権付社債）の概要 （2018年12月2日既発表）

項目	概要
名称	2022年満期ユーロ円転換社債型新株予約権付社債
社債総額	600億円
社債の利率	本社債には利息は付さない
払込期日及び発行日	2018年12月5日
償還日	2022年12月5日
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ① 利息を付さずに（ゼロ・クーポン）発行するため、資金調達コストの低減が可能 ② 海外市場の投資家が対象となることから、資金調達手段の多様化に寄与し、今後の資金調達戦略の柔軟性向上が期待できる ③ 株式への転換促進を企図した付帯条項を付与し、株式への転換を促進することで、将来的に株式に転換された場合には、財務基盤の一層の強化・充実に寄与 ④ 時価を上回る転換価額を設定することで、株式への転換は、主に、将来の株価上昇など、株式価値が向上する局面で進捗するものと想定されることから、転換に伴う1株あたり価値の希薄化抑制が図られる
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ① 保全費削減等による競争力強化、ならびに高付加価値製品の拡充を目的とした石油化学事業子会社への投融資資金として、2021年3月までに約110億円を充当 ② 陸上風力発電所および洋上風力発電所の建設を目的とした風力発電事業子会社への投融資資金として、2021年3月末までに約490億円を充当

CBによる資金調達により、次期中期以降の財務基盤の一層強化を企図

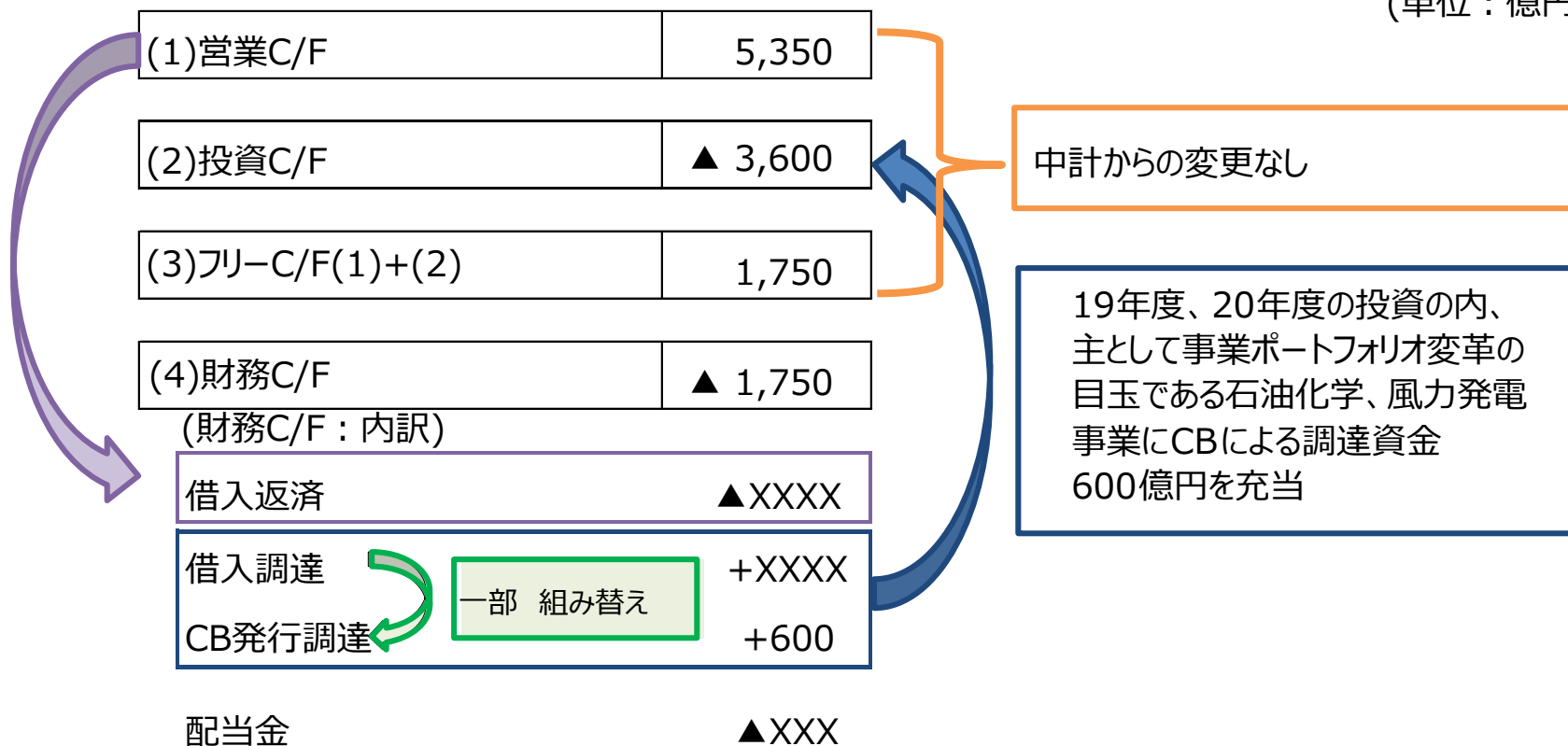
- ✓ 将来に向けた成長ドライバー「Oil & Newの“New”」強化のため、投融資資金の確保
- ✓ 当面の資本強化は中計施策実施による利益の積み上げで充当



- ① 中計期間全体におけるキャッシュバランスについて、従来方針に変更は無い
- ② 従って、今回のCB発行は財務キャッシュ・フロー内での資金調達方法の組み換え
- ③ 従来計画より有利子負債を増加させる意図はない

キャッシュバランスと資金使途（2018年度～2022年度）

(単位：億円)



本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。